

柏崎市 介護に関する調査 結果まとめ

令和8（2026）年6月 柏崎市

資料4 在宅介護実態調査

【この調査の目的】

高齢者や障がいのある方が住み慣れた自宅で生活するためにどんな支援が必要か、また介護をしながら仕事を続けるためにはどんな環境が必要かを調べました。在宅で要介護・要支援の認定を受けている方とその介護者 386 人に、直接聞き取りを行っています。

① 介護は「ほぼ毎日」が6割以上、担うのは主に50～60代の家族

家族による介護の頻度は「ほぼ毎日」が63.2%と最も多くなっています。介護をしている方は「子ども」が54.0%、「配偶者」が23.3%と家族が中心で、年齢は「60代」29.9%、「50代」27.3%と働き盛りや定年前後の世代が介護を担っています。毎日続く介護による心身の疲れが心配されます。

▶**今後の取り組み** 地域包括支援センターを中心に、自治会や地域の団体と協力した見守りのしくみを広げ、「サービスを使うことへの遠慮」を感じずに相談できる環境をつくっていく必要があります。

② 仕事と介護を両立する人の4割以上が「何とかやっている」状態

介護をしながら働いている人（フルタイム 29.3%＋パートタイム 17.2%）は合わせて 46.5%に上ります。仕事を続けられるかについて「問題はあるが何とか続けていける」が41.6%と最多で、「介護休業・介護休暇などの制度を充実してほしい」という声が25.8%と最も多くあがっています。

▶**今後の取り組み** 会社に対して働く時間の柔軟な選択や休みをとりやすい職場環境づくりを呼びかけるとともに、仕事と介護の両立を支えていくことが求められます。

③ 「認知症への対応が不安」が2割超、医療と介護の連携強化が最大の期待

介護者が将来的に心配していることとして「認知症の症状への対応」が25.3%と高くなっています。市への期待として「医療と介護の連携強化」が34.2%で最も多く、次いで「家族介護者への支援（一時的に介護から離れる機会など）の充実」26.3%、「認知症の早い段階での支援体制の強化」25.4%と続いています。

▶**今後の取り組み** 医療と介護の専門職が連携して早期発見・早期対応できるしくみを整えるとともに、介護者が一時的に介護を離れて休める機会（レスパイトケア）を検討していく必要があります。

④ 「外出の付き添い・送迎が不安」という声が前回より増加

介護者が行っている介護で最も多いのは「外出の付き添いや送迎」（80.7%）で、今後も最も不安に感じる介護として30.5%があげており、前回の調査より8.6ポイント増えています。在宅生活を続けるうえで充実が必要なサービスとして「介護タクシーなどの移送サービス」（12.2%）も求められています。

▶**今後の取り組み** 路線バスなど公共交通の維持や福祉有償運送の活用に加え、地域のボランティアによる移動支援の場をつくるなど、さまざまな地域の力を組み合わせた移送のしくみをつくっていくことが求められます。

資料5 在宅生活改善調査

【この調査の目的】

この1年間に自宅から施設などに住まいを移した方の状況と、現在も自宅での生活が難しくなっている方がどのくらいいるか、その理由や必要なサービスを調べました。居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象に調査を行い、93.3%という高い回収率で結果を集計しています。

① 自宅での生活が難しい方は市全体で約245人、前回とほぼ変わらず

自宅での生活が難しくなっている方は市全体で約245人（推計）と、前回の246人とほぼ同じ水準が続いています。また、この1年間で自宅から施設などに住まいを移した方は年間約492人と推計されており、自宅での生活を続けるための支援がなかなか効果を上げられていない状況が見えてきます。

▶**今後の取り組み** 毎年の変化を継続して確認しながら、自宅での生活を続けるためにどの支援策が効果的かを検

証し、計画的に取り組みを改善していくことが大切です。

② 一人暮らしで介護の必要度が比較的低い方が最も多い困難層（24.5%）

自宅での生活が難しい方の中で最も多いのは「一人暮らし・持ち家・要介護2以下」の方で、全体の24.5%を占めています。前回より4.3ポイント減少していますが依然として最多で、一人暮らしの高齢者への支援が最も重要な課題となっています。

▶**今後の取り組み** 夜間も含めた訪問サービスや地域に根ざした小規模なサービスを整えるとともに、ケアマネジャーが一人暮らしの高齢者を総合的に支えられるよう、サポート体制を強化していく必要があります。

③ 「家族の不安や負担が大きい」ことが、自宅生活が難しくなる最大の理由

自宅生活が続けられなくなる理由として「介護をする家族の不安や負担が増えた」が56.8%と最も多くなっています。また、ご本人側でも「生活への不安が大きい」（31.9%）や「一部のサービスを利用したくない」（31.0%）という声が前回より増えています。

▶**今後の取り組み** 介護をしている家族が休める機会や相談できる場を充実させるとともに、ご本人の気持ちや不安にしっかり寄り添い、権利を守りながら相談できる体制を多方面から整えていくことが求められます。

④ 「通い・泊まり・訪問」を一つの事業所で使える小規模多機能への希望が急増

在宅サービスを待っている方に対して、より適切と思われるサービスで最も多かったのは「小規模多機能型居宅介護」（61.7%）で、前回（43.2%）より18.5ポイントも増えています。この施設は、同じスタッフが「日中の通い・短期の宿泊・自宅への訪問」を柔軟に組み合わせ提供できるのが特徴です。次いで「ショートステイ（短期間の施設利用）」40.7%、「特別養護老人ホーム」29.6%が続きます。

▶**今後の取り組み** 既存の居宅サービス等を柔軟に組み合わせながらサービスを提供し、顔なじみのスタッフが継続して支えるあたかなサービス体制を構築することが重要です。

資料6 認知症施策に関するアンケート調査

【この調査の目的】

認知症の方を実際に支援しているケアマネジャー（介護支援専門員）の皆さんに、現場での困りごとや必要な支援について聞きました。市内の介護事業所のケアマネジャー117人から回答を得ており（回収率71.8%）、現場のリアルな声が反映されています。

① 担当する利用者の6割以上が認知症、でも研修を受けていない支援者が4割超

ケアマネジャーが担当する高齢者のうち、認知症と診断されている方（日常生活に支障がある程度）が「5割以上」という回答が62.4%と最も多くなっています。一方で、直近1年間に認知症ケアの研修を「受けていない」という支援者が43.8%と最多で、支援の必要度と学びの機会にギャップがあります。

▶**今後の取り組み** 認知症ケアに関する研修を定期的に開催し、受けやすい環境を整えることが必要です。また、現場でうまくいっている工夫を共有できる事例検討の場を設けることも効果的です。

② 支援で最も難しいのは「本人の意思をどう尊重するか」（81.2%）

認知症の方の支援で困ることとして「本人が自分で決めることへの支援の難しさ」が81.2%と最も多く、次いで「興奮・徘徊などの行動・心理症状への対応」71.8%、「家族を支援することの負担と難しさ」69.2%が続きます。ケアマネジャーがご本人と家族の意見の間で板挟みになる事例が11件報告されています。

▶**今後の取り組み** 認知症になっても「その人らしく」生きられるよう、本人の思いを大切にしたい相談のしくみを充実させるとともに、ご本人・家族・支援者が一緒に話し合い、合意できる場づくりを進めていくことが求められます。

③ 家族が最も必要とするのは「介護から一時的に離れて休める機会」（71.8%）

認知症の方の家族が必要としている支援として「介護の疲れや心身の限界を防ぐための休息支援（レスパイト）」が71.8%で最も多くなっています。市への期待でも「家族への支援（休息機会など）の拡充」が67.5%で最多で、次いで「医療と介護の連携強化」61.5%が続きます。

▶**今後の取り組み** 介護をしている家族が心身の限界を迎える前に休める機会を確保できるよう、日帰りや宿泊を含めた休息サービスを多様化・充実させるとともに、一人で悩まずに相談できる体制を多方面から強化していく

ことが必要です。

④ 「早期発見が遅れがち」「使いたいサービスが使えない」が在宅継続の壁に

ご本人や家族が受診を拒むことで認知症の発見が遅れ、症状が悪化するケースが報告されています。また、短期間の施設利用（ショートステイ）には上限日数（180日）があり、症状を理由にサービスを断られる事例も在宅生活継続の壁となっています。グループホームの待機者が多く、費用面での選択肢も限られています。

▶**今後の取り組み** 認知症について早期受診、早期相談を促すとともに、地域の実情に合ったサービスの柔軟な運用を検討し、診断直後から切れ目なく支援につなげられる体制を整えることが必要です。

資料7 介護人材実態調査

【この調査の目的】

市内の介護事業所で働くスタッフの人数・年齢・採用・退職の状況と、自宅への訪問介護サービスがどのように行われているかを調べました。市内104事業所に調査を送り、78事業所（回収率75.0%）から回答を得ており、介護職員985人分のデータを集計しています。

① 介護スタッフの数はほぼ横ばい、入ってくる人と辞める人がほぼ同数

市内全体の介護スタッフ数は昨年とほぼ変わらず（昨年比100.2%）で、自宅への訪問介護では微減（99.2%）しています。この1年で新たに採用した方が115人、退職した方が113人とほぼ同数で、全体として人材が増えていかない状況が続いています。

▶**今後の取り組み** 退職を防ぐための職場環境の改善や待遇向上と、新たな採用の促進を、訪問介護を中心に同時に進めていくことが求められます。

② 転職してきた介護スタッフの8割は市内の別の事業所から、市外からの流入は少ない

前の職場も介護事業所だった転職者67人のうち、80.6%が市内の別の事業所からの移動でした。市外や介護以外の仕事からの新規参入は17.9%にとどまっており、市内で介護スタッフを奪い合っている状況があります。

▶**今後の取り組み** 市外や異業種からの参入を促すしくみをつくるとともに、介護の仕事に就くためのキャリアパスを整備し、地域全体の介護スタッフ数を底上げしていくことが必要です。

③ 訪問介護は「パートの方」「60歳以上の方」が主な担い手

訪問介護スタッフ171人のうち、非常勤（パート）の方が約半数を占め、60歳以上のシニア世代の割合が他のサービスより高い傾向があります。現在の訪問介護は、経験豊富なシニアのパートスタッフに支えられている実態があります。

▶**今後の取り組み** シニアスタッフが長く働き続けられるよう健康管理や柔軟な働き方を支援しながら、あわせて若い世代や現役世代が訪問介護に参入できるよう、PRや待遇改善を進めることが中長期的な課題です。

④ 買い物・調理などの「生活支援」はボランティアなど地域の力の活用も検討を

訪問介護では、買い物・料理・配膳といった「生活の援助」も一定の時間を担っています。専門的な技術が必要な「身体介護（入浴・排泄など）」に介護スタッフの力を集中させるため、生活のお手伝いは地域のボランティアや住民の助け合いに委ねることも一つの選択肢として検討されています。

▶**今後の取り組み** 生活支援コーディネーターと協力して地域のボランティア活動と連携するモデルをつくり試していくことで、介護スタッフが専門的なケアに専念できる体制を整えていくことが有効です。

総合的な課題と今後の取り組みの方向性

4つの調査結果から見えてきた、柏崎市が力を入れて取り組むべき課題をまとめます。

課題1 介護をしている家族の孤立と負担を和らげ、自宅生活を続けられるよう支援する

4つの調査すべてに共通して、「介護をしている家族の不安や負担が増えている」ことが、自宅での生活が続けられなくなる最大の原因として浮かび上がっています。在宅介護実態調査では6割以上の家族がほぼ毎日介護をしており、認知症施策調査では家族が最も必要としている支援が「一時的に介護から離れて休める機会（レスパイト）」（71.8%）でした。在宅生活改善調査でも、自宅生活が難しくなった理由の56.8%が「介護者の不安や負担の増大」です。介護している家族を社会全体で支えるしくみが急務となっています。

◆ **今後の取り組み** 地域包括支援センターを中心とした相談体制を強化するとともに、日帰りや短期宿泊など介護者が休める機会を整えていくことが求められます。

課題2 認知症を早期に発見し、本人と家族が安心して相談・対応できる体制をつくる

在宅介護実態調査では介護者の4人に1人が「認知症の症状への対応」を不安に感じており、認知症施策調査では担当利用者の62.4%が認知症診断ありと回答しています。「本人の意思をどう尊重するかが難しい」（81.2%）、「興奮・徘徊などの症状への対応が難しい」（71.8%）が現場の大きな課題です。また、直近1年間に認知症ケアの研修を受けていないケアマネジャーが43.8%にのぼるなど、支援者の学びの機会不足も深刻です。

◆ **今後の取り組み** 認知症について、早期受診、早期相談の普及啓発につとめるとともに、支援者向け研修を定期開催するとともに、医療と介護の専門職が連携して認知症の方を早期から継続的に支えられる体制を整えることが必要です。

課題3 「通い・泊まり・訪問」を組み合わせたサービスと移動支援を充実させる

在宅生活改善調査では、在宅サービスを待っている方が最も希望するサービスとして「小規模多機能型居宅介護」が61.7%となり、前回より18.5ポイントも急増しています。この施設では、顔なじみのスタッフが「日中の通い・短期の宿泊・自宅への訪問」を柔軟に組み合わせ対応できるため、利用者に安心感をもたらします。一方、在宅介護実態調査では「外出の付き添いや送迎が不安」という声が前回より8.6ポイント増えており、移動手段の不足が社会的な孤立につながるリスクも高まっています。

◆ **今後の取り組み** 居宅サービス等を柔軟に組み合わせ利用者の生活を支えるとともに、介護タクシーやボランティア送迎など地域の多様な移動手段を組み合わせ、高齢者が安心して外出できるしくみをつくることが重要です。

課題4 介護スタッフを確保・育て、地域の力も借りてサービスを支える

介護人材実態調査では、市内の介護スタッフ数がほぼ横ばいで増えていない状況が続いています。転職者の80.6%が市内の別の事業所からの移動であり、市外や異業種からの新たな参入は少ない実態があります。訪問介護では経験豊富なシニアの非常勤スタッフが支えています。将来的な担い手不足が心配されます。また、買い物・調理などの日常的な生活のお手伝いは、地域のボランティアや住民の助け合いで担う役割分担の見直しも必要です。

◆ **今後の取り組み** 介護職に就くためのキャリアパスを整備し市外・異業種からの参入を促しながら、生活支援コーディネーターを活用してボランティア活動とつなぐことで、介護スタッフが専門的なケアに集中できる体制を整備することが求められます。